

平成 19 年 8 月 1 日

平成 19 年路線価についてのコメント

社団法人不動産協会
理事長 岩 沙 弘 道
(三井不動産(株)社長)

1. 標準宅地の評価基準額の平均額は、全国平均で 2 年連続上昇となり、地方圏も横ばいとなった。これを地域別に見ると、三大都市圏および地方ブロックの中心都市において景気回復を背景に上昇したが、その他の地方都市の多くは、下落幅が縮小しているものの依然下落傾向が見られる。
2. 地価の回復は、日本経済の回復に裏打ちされた実需に基づく結果であり、また、グローバル化した投資活動や証券化に代表される金融と不動産との融合、収益性を重視した不動産の価格形成により、わが国不動産市場の構造転換が進み、都市・地域再生事業が進展したこと等も寄与しているものと考えられる。
3. 不動産市場の活性化・正常化は、日本経済の持続的成長を支える重要な基盤である。この観点に立ち、全国で都市・地域再生を一層推進すること、不動産の流動化・有効利用と住宅投資の促進及び居住水準の向上を一層図る税制等の諸施策を充実し、実施していくことが不可欠である。

以 上